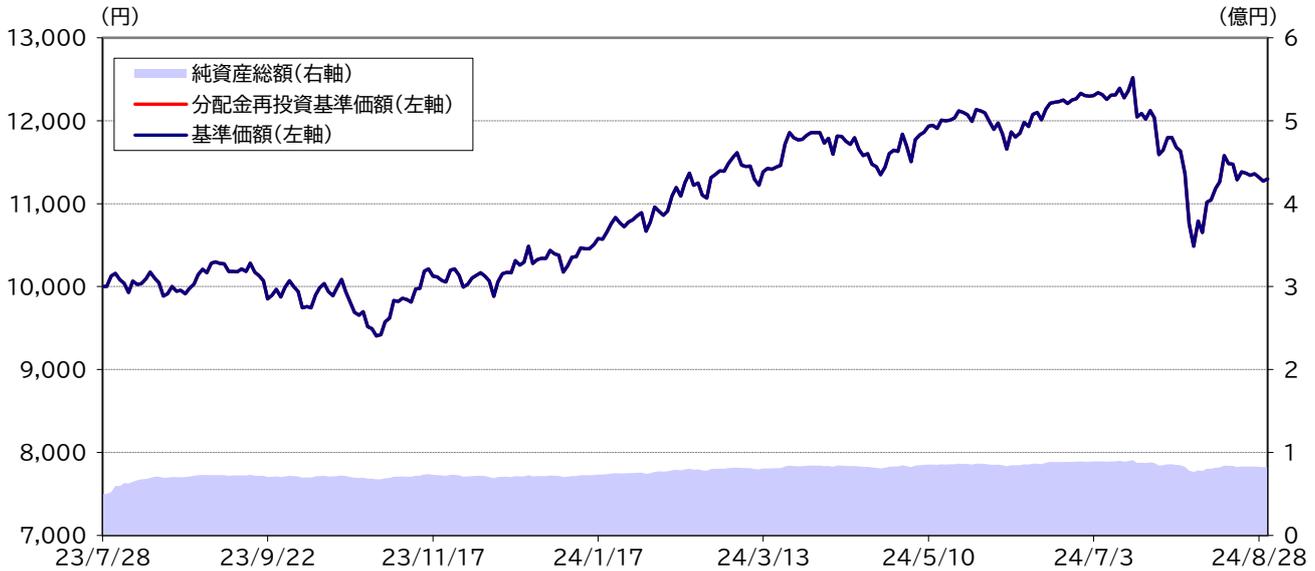


米国厳選優良株ファンド(実績報酬型) 追加型投信/海外/株式

設定来の基準価額の推移



※基準価額は1万口当たり、作成基準日現在、年率0.2409%(税抜0.219%)の基本報酬に実績報酬を加えた信託報酬を控除しております。
 ※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
 ※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

基準価額	11,297 円
純資産総額	0.8 億円

※基準価額は1万口当たりです。

騰落率	騰落率					
	1カ月前	3カ月前	6カ月前	1年前	3年前	設定来
分配金再投資基準価額	▲ 3.27%	▲ 5.02%	▲ 0.84%	10.66%	—	12.97%
参考指数	▲ 2.16%	▲ 1.00%	6.74%	24.47%	—	30.00%

※騰落率は、1カ月前、3カ月前、6カ月前、1年前、3年前の各月の月末及び設定日との比較です。

※設定来の騰落率は、1万口当たりの当初設定元本との比較です。

※参考指数は、S&P500トータルリターン指数[円換算後]です。

※参考指数の騰落率は、Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメントが算出しております。

※参考指数は、当該日前営業日の現地終値に為替レート(対顧客電信売買相場の当日(東京)の仲値)を乗じて算出しております。

最近5期の分配金の推移	
2024/1/26	0 円
2024/7/26	0 円
設定来合計	0 円

※分配金は1万口当たり、税引前です。
 運用状況等によっては分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

ポートフォリオ構成比率	
株式	89.1%
(内国内株式)	(0.0%)
(内外国株式)	(89.1%)
(内先物)	(0.0%)
短期金融商品その他	10.9%
マザーファンド組入比率	96.1%
組入銘柄数	83銘柄

※マザーファンドを通じた実質比率です
 (マザーファンドの組入比率を除く)。

※銘柄数は、新株等がある場合、別銘柄として記載しております。

米国厳選優良株ファンド(実績報酬型)
追加型投信/海外/株式

米国厳選優良株マザーファンドの状況(1)

組入上位10銘柄				
	銘柄名	セクター	比率	銘柄概要
1	マイクロソフト	ソフトウェア・サービス	3.0%	ソフトウェア会社。アプリケーション、追加クラウド・ストレージ、高度セキュリティソリューションを提供する。世界各地で事業を展開。
2	アップル	テクノロジー・ハードウェア および機器	2.9%	IT会社。スマートフォン、パソコン、タブレット、ウェアラブル端末、アクセサリ等の設計、製造、販売に加え、各種関連アクセサリの販売に従事。決済、デジタルコンテンツ、クラウド・広告サービスも手掛ける。消費者、中小企業、教育、企業、および政府機関の各市場を対象に世界各地で事業を展開。
3	エヌビディア	半導体・半導体製造装置	2.1%	テクノロジー企業。科学的計算、AI、データサイエンス、自動運転車、ロボット工学、メタバース、3Dインターネットアプリケーションのためのプラットフォームの開発に従事。PCグラフィックにも注力する。世界各地で事業を展開。
4	ワンオーケー	エネルギー	2.0%	多角事業エネルギー会社。米国全域で天然ガスおよび天然ガス液ビジネスを手掛ける。
5	メタ・プラットフォームズ	メディア・娯楽	1.9%	ソーシャルテクノロジー会社。ユーザーをつなぎ、コミュニティを見つけ、事業の成長を支援するアプリケーションおよび技術を構築する。広告、拡張機能化、仮想現実も手掛ける。
6	アトモス・エナジー	公益事業	1.9%	天然ガス供給会社。大手顧客向けに天然ガスの販売および調達サービスを提供するほか、貯蔵・パイプライン資産を管理する。米国で事業を展開。
7	アルファベット	メディア・娯楽	1.8%	子会社を通じ、ウェブベースの検索、広告、地図、ソフトウェア・アプリケーション、モバイルオペレーティングシステム、消費者コンテンツ、業務用ソリューション、eコマース、ハードウェア製品などを提供する。
8	DRホートン	耐久消費財・アパレル	1.7%	住宅建設会社。初回購入者向けおよび買い替え用の一戸建て住宅の建設・販売を手掛ける。米国の中西部、大西洋岸中部、南東・南西部および西部で事業を展開する。金融サービス部門を通して、住宅購入者にモーゲージ・ローンと権原サービスも提供する。
9	コストコ・ホールセール	生活必需品流通・小売り	1.6%	会員制倉庫型卸売・小売会社。食品、自動車用品、玩具、ハードウェア、スポーツ用品、宝石、電子機器、衣料品、ヘルスクエア用品、化粧品などの各種製品を販売する。世界各地で事業を展開。
10	モトローラ・ソリューションズ	テクノロジー・ハードウェア および機器	1.6%	総合電子通信機器メーカー。データのキャプチャー、無線、インフラストラクチャー、バーコード・スキャン、双方向ラジオ、無線ブロードバンドネットワークを開発する。公共の安全や政府向け製品、音声・データ通信製品とシステム、および無線LANセキュリティも製造。

※銘柄は、新株等がある場合、別銘柄として記載しております。

比率は、米国厳選優良株マザーファンドの純資産総額に対する組入比率です。

外国銘柄の日本語表記は、QuickFactSet、Bloombergを参照しております。

米国厳選優良株ファンド(実績報酬型)
追加型投信/海外/株式

米国厳選優良株マザーファンドの状況(2)

組入上位10セクター		
	セクター名	比率
1	資本財	12.0%
2	ソフトウェア・サービス	8.4%
3	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	8.2%
4	金融サービス	8.2%
5	半導体・半導体製造装置	6.5%
6	耐久消費財・アパレル	6.1%
7	公益事業	5.7%
8	エネルギー	5.1%
9	メディア・娯楽	4.9%
10	保険	4.9%

※比率は、米国厳選優良株マザーファンドの純資産総額に対する組入比率です。

ファンドマネージャーのコメント

<投資環境と今後の見通し>

8月の米国株式市場は、前半は下落したものの、後半は上昇する展開となりました。月前半は、7月のISM製造業景況指数や雇用統計などの経済指標が市場予想を下回ったことから、米国景気の減速が意識され下落しました。月後半は、大手小売企業の決算が概ね市場予想を上回る内容だったことや、カンザスシティ連銀が主催するジャクソンホール会議において米連邦準備制度理事会(FRB)のパウエル議長が行った講演が、9月の米連邦公開市場委員会(FOMC)での利下げを示唆する内容だったことが好感され、上昇しました。

業種別では、長期金利の低下が好感された公益事業セクターや大手企業の合併・買収(M&A)が発表された生活必需品セクターは、市場をアウトパフォームしました。一方、エネルギーセクターや一般消費財・サービスセクターは、市場をアンダーパフォームしました。

為替市場では、円は米ドルに対して上昇する円高の動きとなりました。このため、基準価額騰落率にマイナスに影響しました。

今後の米国株式市場は、一進一退の値動きを想定します。月前半は、9月のFOMCにおける利下げ期待が株価を下支えする一方、米国経済の減速懸念が上値を抑えると予想します。月後半は、7-9月期の企業決算の発表や11月の米国大統領選挙を控え、投資家のリスク回避姿勢が強まると予想します。米大統領選通過後は、FRBによる利下げや2025年度以降の業績回復期待により、市場は底堅く推移すると予想します。

<運用経過と今後の運用方針>

8月の運用は、資本財株やエネルギー株などを高位にウェイト付けしたポートフォリオで運用しました。投資行動としては、エネルギー株や消費者サービス株などの売却を行いました。一方、テクノロジー・ハードウェア株やソフトウェア・サービス株の買付けを行い、ウェイトを引き上げました。

今後の運用方針は、ファンドの基本方針に基づき、経営執行能力が高く、安定的なキャッシュフローの拡大が期待できる銘柄に選別して投資します。業種としては、株価バリュエーション面において割安と判断される資本財株に加え、業績の上方修正が期待されるソフトウェア・サービス株やテクノロジー・ハードウェア株を高位にウェイト付けします。投資方針としては、医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス株や保険株の買付けを検討します。一方、金融サービス株の一部売却を行う方針です。

※ 今後の運用方針等は、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。また、市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果を保証するものではありません。

ファンド情報

設定日	2023年7月28日
償還日	2045年7月26日
決算日	毎年1月26日および7月26日(休業日の場合は翌営業日)

ファンドの特色

- 1 | 米国の上場株式(これに準ずるものを含みます。)に投資します。
 - 実際の運用は米国厳選優良株マザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)を通じて行います。
- 2 | 運用にあたっては、フリーキャッシュフローの成長性等に着目し、持続的で安定的かつ高い収益成長が期待できる銘柄に投資を行います。
- 3 | ポートフォリオ構築にあたっては、市況動向、株価バリュエーションおよび流動性等を考慮します。
- 4 | 株式市場の見通しに基づいて、株式の実質投資割合を大幅に引き下げる場合があります。このために株価指数先物の売建取引を行う場合や、円建てまたは米ドル建て短期金融商品・現預金等に投資を行う場合があります。
- 5 | 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いませんが、大幅な米ドル安円高が予想される場合等には、為替ヘッジを行う場合があります。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

●分配方針

毎年1月26日および7月26日(それぞれ休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。

- 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。
- 分配金額は、分配対象収益の範囲内で、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。

※委託会社の判断により、収益分配を行わないことがあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

投資リスク(1)

■ 基準価額の変動要因

投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。

ファンドは、米国の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

● 主な変動要因

株価変動リスク

株式の価格は、発行会社の業績や財務状況、株式市場の需給、政治・経済状況等の影響により変動します。

為替変動リスク

外貨建資産は、為替相場の変動により円換算額が変動します。投資対象通貨に対する円高により、外貨建資産の円換算額は減少し、円安により、外貨建資産の円換算額は増加します。

信用リスク

有価証券等の発行体の破綻や財務状況の悪化、および有価証券等の発行体の財務状況に関する外部評価の変化等の影響により、投資した有価証券等の価格が大きく下落することや、投資資金が回収不能となることがあります。

● その他の変動要因

カントリーリスク

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

■ その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社の定める期日までにお支払い下さい。 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までとし、販売会社所定の事務手続きが完了した場合に、当日の受付として取り扱います。
換金制限	ありません。
購入・換金 申込不可日	以下に該当する日は、購入・換金申込の受付を行いません。 ・ニューヨークの取引所の休業日
購入・換金 申込受付の 中止及び取消し	取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込の受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込の受付を取消すことがあります。
信託期間	2045年7月26日まで(2023年7月28日設定) ただし、投資者に有利である場合等は、信託期間を延長することがあります。
繰上償還	投資信託財産の純資産総額が30億円を下回ることとなった場合、やむを得ない事情が発生した場合等には繰上償還となることがあります。
決算日	毎年1月26日および7月26日(休業日の場合は翌営業日) *初回決算日は2024年1月26日です。
収益分配	年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 「分配金再投資コース」の場合、収益分配金は、税金を差し引いた後、決算日の基準価額で再投資します。
信託金の限度額	5,000億円
公告	原則として、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。 https://www.sbiokasan-am.co.jp
運用報告書	毎決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて交付します。

米国厳選優良株ファンド(実績報酬型)
追加型投信/海外/株式

ファンドの費用(1)

投資者が直接的に負担する費用				
購入時手数料	購入金額(購入価額×購入口数)に、販売会社が独自に定める購入時手数料率を乗じて得た額 購入時手数料率の上限は、3.3%(税抜3.0%)です。 購入時手数料率は変更となる場合があります。 詳しくは販売会社にご確認下さい。		ファンドの商品説明および販売事務手続き等の対価として販売会社に支払われます。	
信託財産留保額	ありません。			
投資者が信託財産で間接的に負担する費用				
運用管理費用 (信託報酬)	運用管理費用(信託報酬)の総額は、次の①基本報酬額に、②実績報酬額を加算して得た額とします。			
	<①基本報酬額> 2023年7月28日から2024年7月26日まで 純資産総額×年率0.1309%(税抜0.119%)			
	配 分	委託会社	年率0.05%(税抜)	委託した資金の運用の対価です。
		販売会社	年率0.05%(税抜)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
		受託会社	年率0.019%(税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
2024年7月27日以降 純資産総額×年率0.2409%(税抜0.219%)				
配 分	委託会社	年率0.10%(税抜)	委託した資金の運用の対価です。	
	販売会社	年率0.10%(税抜)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。	
	受託会社	年率0.019%(税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。	
<②実績報酬額> 実績報酬額は、ハイウォーターマーク方式を採用します。 委託会社は、基本報酬額に加えて、ハイウォーターマーク方式による実績報酬額を受領します。 ハイウォーターマーク方式による実績報酬とは、日々の基準価額が過去の最高値(収益分配金額調整済)を更新している場合、その更新している額に対応して実績報酬を受領する仕組みです。 信託報酬にかかる消費税額相当額を含め、各計算期間を通じて毎日、当該営業日の実績報酬額控除前基準価額(1万口当たり、計算期間の末日の場合は収益分配金額を控除前)がハイウォーターマークを上回っている場合、その超過額に 10% を乗じて得た額を1万で除した額に、当日の受益権口数を乗じて得た額を実績報酬額とします。当日の基準価額の計算に際しては当該実績報酬額を控除します。加えて、ハイウォーターマークを当該営業日の基準価額に更新します。当該営業日の実績報酬額控除前基準価額(1万口当たり、計算期間の末日の場合は収益分配金額を控除前)がハイウォーターマークを超えない場合、実績報酬は発生せず、ハイウォーターマークは更新されません。 実績報酬額は、毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から委託会社に支弁します。また、基準価額から控除された実績報酬額は、その後基準価額が下落したとしても減額または払い戻されることはありません。収益分配が行われた場合、ハイウォーターマークは1万口当たりの収益分配金額分が調整されます。				

ファンドの費用(2)

その他費用・ 手数料	監査費用:純資産総額×年率0.0132%(税抜0.012%)
	有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。 ※運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。

※運用管理費用(信託報酬)、監査費用は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに投資信託財産から支払われます。その他費用・手数料(監査費用を除きます。)はその都度、投資信託財産から支払われます。

※ファンドに係る手数料等につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

委託会社および関係法人の概況

委託会社 SBI岡三アセットマネジメント株式会社 (ファンドの運用の指図を行います。)
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第370号
加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

受託会社 三井住友信託銀行株式会社 (ファンドの財産の保管及び管理を行います。)

米国厳選優良株ファンド(実績報酬型)

追加型投信/海外/株式

販売会社について

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	

委託会社
お問い合わせ先フリーダイヤル
0120-048-214
(営業日の9:00~17:00)ホームページ
<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

ご注意

- 本資料はSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。購入の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。投資信託説明書(交付目論見書)の交付場所につきましては「販売会社について」でご確認ください。
- 本資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。
- 本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。
- 本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。